

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉田 洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉田 洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	101,329	105,663	148,578
経常利益 (百万円)	8,087	11,519	15,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,575	7,612	10,975
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,175	8,061	11,479
純資産額 (百万円)	113,342	118,631	119,645
総資産額 (百万円)	181,067	178,481	190,113
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.77	45.83	64.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.1	65.9	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,540	24,477	21,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,634	6,381	9,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,381	22,100	5,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,367	24,331	27,906

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.90	12.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における国内景気は、復興需要が下支えしたものの、欧州債務危機の波及による世界経済の減速、中国をはじめ新興国の成長鈍化などを背景として輸出が減少し、弱い動きとなりました。

このような状況のもと、化学品事業は、とくに海外市況が低迷したことから減収となりました。一方、機能性材料事業は、ディスプレイ材料では顧客の稼働率上昇、半導体材料では多層材料の伸長により増収となりました。また、農業化学品事業および医薬品事業は、第4四半期の前倒し出荷が寄与し、いずれも売上高が前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,056億63百万円（前年同期比43億34百万円増）、営業利益111億62百万円（同35億16百万円増）、四半期純利益76億12百万円（同20億37百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、尿素は順調に推移しましたが、メラミン（合板用接着剤原料等）の輸出が減少しました。また、ファインケミカルでは、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は輸出が減少し、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）は粉体塗料用硬化剤向けの販売が落ち込みました。この結果、当事業の売上高は267億96百万円（前年同期比8億47百万円減）、営業利益は12億9百万円（同1億57百万円減）となりました。

機能性材料事業

「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、スマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用液晶パネル向けが増加しました。また、半導体の高集積化に伴い多層材料の需要が拡大しました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、主要顧客向け販売が前年水準まで回復するには至りませんでした。この結果、当事業の売上高は、282億90百万円（前年同期比26億88百万円増）、営業利益は57億37百万円（同19億95百万円増）となりました。

農業化学品事業

国内では、「シリウス」（水稻用除草剤）は減少しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は一般家庭用を含め好調に推移しました。また、輸出は先出し出荷もあり前年を上回りました。さらに、今期は動物薬に関するライセンス一時金収入を獲得しました。この結果、当事業の売上高は180億9百万円（前年同期比17億94百万円増）、営業利益は1億97百万円（同8億84百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）は、国内で順調にシェアが拡大し、海外向けも堅調に推移しました。さらに、翌四半期の予定が早まり、原薬出荷は増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入（マイルストーン）はありませんでした。この結果、当事業の売上高は83億95百万円（前年同期比7億94百万円増）、営業利益は41億84百万円（同6億3百万円増）となりました。

卸売事業

電子材料および医薬中間体関連製品などの販売が伸長し、当事業の売上高は351億76百万円（前年同期比18億76百万円増）、営業利益は11億16百万円（同1億8百万円増）となりました。

その他の事業

エンジニアリング事業などの増収により、当事業の売上高は148億35百万円（前年同期比12億7百万円増）、営業利益は2億7百万円（同2億73百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比116億32百万円減の1,784億81百万円となりました。

負債合計も有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末106億18百万円減の598億49百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比10億14百万円減の1,186億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5ポイント増加し、65.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、244億77百万円の収入（前年同期は225億40百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、農業化学品事業などの設備投資を中心に63億81百万円の支出（前年同期は86億34百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより221億円の支出（前年同期は73億81百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額4億29百万円を加え、前連結会計年度末に比較して35億75百万円減少し、243億31百万円（前年同期は273億67百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならぬと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社第141回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日に導入した当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を一部変更のうえ更新しました。（以下更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間）経過後または株主の皆様様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社第144回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,000,000	171,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	171,000,000	171,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		171,000,000		18,942		13,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,257,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,615,400	1,636,154	
単元未満株式	普通株式 127,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,000,000		
総株主の議決権		1,636,154	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-7-1	7,257,500		7,257,500	4.24
計		7,257,500		7,257,500	4.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,906	24,331
受取手形及び売掛金	2 55,526	2 40,715
商品及び製品	24,374	27,925
仕掛品	47	912
原材料及び貯蔵品	4,987	6,715
その他	5,551	6,082
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	118,383	106,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,893	20,302
その他(純額)	23,833	24,613
有形固定資産合計	44,726	44,916
無形固定資産		
のれん	1,746	1,273
その他	1,004	908
無形固定資産合計	2,751	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	22,325	22,280
その他	2,087	2,540
貸倒引当金	160	109
投資その他の資産合計	24,252	24,711
固定資産合計	71,729	71,810
資産合計	190,113	178,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,281	2 19,836
短期借入金	27,847	17,313
未払法人税等	1,905	682
賞与引当金	1,745	529
役員賞与引当金	30	23
その他	7,906	10,016
流動負債合計	56,716	48,402
固定負債		
長期借入金	11,049	8,659
退職給付引当金	505	454
その他	2,197	2,333
固定負債合計	13,752	11,447
負債合計	70,468	59,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	86,507	90,114
自己株式	1,072	6,073
株主資本合計	117,988	116,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	1,980
為替換算調整勘定	1,378	1,003
その他の包括利益累計額合計	642	977
少数株主持分	1,014	1,059
純資産合計	119,645	118,631
負債純資産合計	190,113	178,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	101,329	105,663
売上原価	67,987	68,400
売上総利益	33,342	37,263
販売費及び一般管理費	25,695	26,100
営業利益	7,646	11,162
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	505	440
その他	1,175	1,111
営業外収益合計	1,698	1,567
営業外費用		
支払利息	342	264
休止損	118	303
有価証券評価損	10	257
その他	785	385
営業外費用合計	1,256	1,210
経常利益	8,087	11,519
特別利益		
事業譲渡益	650	-
特別利益合計	650	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	8,737	11,519
法人税、住民税及び事業税	1,762	3,212
法人税等調整額	1,346	625
法人税等合計	3,109	3,837
少数株主損益調整前四半期純利益	5,628	7,681
少数株主利益	53	68
四半期純利益	5,575	7,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,628	7,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	41
為替換算調整勘定	396	420
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	452	379
四半期包括利益	5,175	8,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,155	7,947
少数株主に係る四半期包括利益	20	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,737	11,519
減価償却費	7,558	6,903
受取利息及び受取配当金	522	455
支払利息	342	264
固定資産処分損益（は益）	190	196
売上債権の増減額（は増加）	16,187	14,986
たな卸資産の増減額（は増加）	7,020	5,987
仕入債務の増減額（は減少）	4,492	2,350
その他	1,651	1,288
小計	28,313	28,489
利息及び配当金の受取額	539	516
利息の支払額	265	242
法人税等の支払額	6,047	4,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,540	24,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	896	76
投資有価証券の売却による収入	115	15
有形固定資産の取得による支出	7,404	5,388
有形固定資産の除却による支出	134	112
短期貸付金の純増減額（は増加）	52	62
その他	262	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,634	6,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,363	8,985
長期借入金の返済による支出	4,534	3,980
配当金の支払額	4,082	4,006
少数株主への配当金の支払額	121	71
自己株式の取得による支出	0	5,000
その他	5	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,381	22,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,240	3,575
現金及び現金同等物の期首残高	21,126	27,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,367	24,331

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
台湾日産化学股? 有限公司	303百万円	278百万円
日本アンモニアターミナル(株)	66	57
従業員	10	8
合計	379	343

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	364百万円	500百万円
支払手形	85	111

3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸付極度額の総額	3,706百万円	3,715百万円
貸付実行残高	75	129
差引貸付未実行残高	3,631	3,586

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	27,367百万円	24,331百万円
現金及び現金同等物	27,367	24,331

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会決議	普通株式	2,041	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会決議	普通株式	1,964	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、平成24年8月30日の買付をもちまして終了いたしました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、6,073百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	21,479	21,874	15,100	7,579	28,131	7,163	101,329		101,329
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,164	3,728	1,113	21	5,168	6,463	22,658	22,658	
計	27,644	25,602	16,214	7,600	33,299	13,627	123,988	22,658	101,329
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	1,366	3,741	687	3,581	1,008	66	8,943	1,297	7,646

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,297百万円には、セグメント間取引消去 140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	20,416	24,807	16,603	8,374	28,883	6,578	105,663		105,663
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,379	3,482	1,405	21	6,292	8,256	25,839	25,839	
計	26,796	28,290	18,009	8,395	35,176	14,835	131,503	25,839	105,663
セグメント利益 (営業利益)	1,209	5,737	197	4,184	1,116	207	12,653	1,490	11,162

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,490百万円には、セグメント間取引消去 396百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,094百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32.77円	45.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,575	7,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,575	7,612
期中平均株式数(株)	170,114,513	166,116,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

当社定款の規定に基づき平成24年10月30日開催の取締役会において、第143期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 1,964百万円
1株当たり中間配当金 12円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 高城 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。